別記

第１号様式（第10条関係）

第　　　　　　号

　　　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　様

市町村長

　　年度高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金交付申請書

　　　年度高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金交付要綱第10条の規定により、補助金　　　　　　　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業区分

（１）短期研修事業

（２）研修環境整備事業

（３）研修者受入事業

（４）販路開拓支援事業

※事業区分を○で囲んでください。

２　事業の目的

３　事業実施期間

　　　　　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日　まで

４　対象研修生等の確認

５　収支予算

 (1) 収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 予　　算　　額 | 備　　　　考 |
| 県 補 助 金 | 　 |  |
| 一 般 財 源 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

 (2) 支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 予　　算　　額 | 備　　　　考（積算根拠等） |
| 短期研修事業 |  |  |
| 研修環境整備事業 |  |  |
| 研修者受入事業 |  |  |
| 販路開拓支援事業 |  |  |
| 計 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 　　　　年　　月　　日　（予定） |

６　事業の負担区分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 補助対象経費 | 　　　　負担区分 |  |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 | 　　計 |
| 短期研修事業 |  |  |  |  |  |
| 　小　　　　　　　計 |  |  |  |  |
| 研修環境整備事業 |  |  |  |  |  |
| 　小　　　　　　　計 |  |  |  |  |
| 研修者受入事業 |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |  |  |  |
| 販路開拓支援事業 |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |

７　実施研修計画書

短期研修事業　<短期研修>

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 担当課（担当者） |  |
| 事業のＰＲ等 | ※事業ＰＲ方法や研修生の募集方法等を記入してください。 |
| 研修場所 |  |
| 研修実施予定時期 |  | 予定日数 | 　　　　　　日 |
| 研修受入予定人数 |  |
| 研修指導者等 | ※研修指導者の概要等（研修指導者の氏名、年齢、就業経験年数、研修生受入態勢等）を記入してください。 |
| 研修内容等 | ※研修内容、研修指導者名、研修生指導方法等を記入してください。 |
| 市町村支援内容 | ※市町村の支援内容（助成方法、助成金額）を記入してください。 |
| その他 | ※その他必要な事項を記入してください。 |

　（注）１　各項目とも、必要に応じて別紙に記載しても構いません。

２　スケジュールや研修内容等を記載した研修カリキュラム案を添付してください。

３　複数の研修指導者等で研修を行う際は、主担当と副担当を決めて明記してください。

研修者受入事業　<長期研修>

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 担当課（担当者） |  |
| 研修受入生産者等 | ※研修受入生産者の概要等（研修施設等の名称、研修指導者の氏名、年齢、就業経験年数、経営概要、研修生受入態勢等）を記入してください。 |
| 研修生 | ※研修生の概要（氏名、年齢、新規学卒・Ｕ・Ｉターン別、県内外出身別、その他伝統工芸就業経験、研修希望内容等）を記入してください。 |
| 研修内容等 | ※研修予定期間、研修内容、研修生指導方法等を記入してください。 |
| 市町村支援内容 | ※市町村の支援内容（助成方法、助成金額、研修生の待遇内容、研修実施状況の把握方法等）を記入してください。 |
| その他 | ※その他必要な事項を記入してください。 |

（注）１　研修生受入事業の場合は、研修生ごとに作成してください。

　　 ２　各項目とも、必要に応じて別紙に記載しても構いません。

３　年間スケジュールや研修内容等を記載した研修カリキュラム案を添付してください。

４　長期研修の場合は研修生ごとに誓約書と住民票の写しを添付してください。

５　複数の研修指導者等で研修を行う際は、主担当と副担当を決めて明記してください。

販路開拓支援事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 担当課（担当者） |  |
| 事業内容 | ※市場調査の概要（調査の目的、調査実施期間、調査実施地域、調査を行う展示会・商談会等の名称、その他調査の具体的内容等）を記入してください。 |
| 長期研修修了生等 | ※長期研修修了生等の概要（氏名、年齢、長期研修修了生の場合は研修実施期間、就業年数、現在の就業場所等）を記入してください。 |
| 市町村支援内容 | ※市町村の支援内容（助成方法、助成金額、調査実施状況及び実施結果の把握方法等）を記入してください。 |
| その他 | ※その他必要な事項を記入してください。 |

（注）１　複数名で実施する場合は、長期研修修了生等ごとに作成してください。

２　各項目とも、必要に応じて別紙に記載しても構いません。

３　事業スケジュール案を添付してください。

４　研修修了生等は住民票の写しを添付してください。

８　添付書類

(1)　長期研修の場合は、 次に掲げる事項を記載した関係書類等（様式自由）

* 研修生、研修受入生産者等の選定経過及び結果
* 研修内容の検討経過及び結果
* 研修生の待遇方法の検討経過及び結果
* 研修実施状況の確認方法の検討経過及び結果

(2)　研修環境整備事業の場合は、必ず短期研修及び長期研修のカリキュラム案と研修生の情報を添付してください。

(3)　販路開拓支援事業の場合は、次に掲げる事項を記載した関係書類等

　　・　産地組合からの推薦書（様式自由）（長期研修修了生の場合除く。）

　　・　市場調査の対象となる展示会・商談会等の情報

　(4)　市町村の助成金交付に際する条件等を規定した規則又は要綱

　(5)　県税の滞納がない旨を証する納税証明書等（間接補助事業者）

(6)　誓約書兼同意書（別記第１号様式の１及び２）

　(7)　(1)から(6)までに掲げるもののほか事業実施内容の説明に必要な資料等

第１号様式の１

高知県知事　　　　　　様

誓約書兼同意書

私は、高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について　　　市＜町村＞に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

＜対象となる税外未収金債務＞

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

　　　　年　　　月　　　日

研修受入生産者等

住　所

団体名

代表者氏名

第１号様式の２

高知県知事　　　　　　様

誓約書兼同意書

私は、高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について　　　市＜町村＞に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

＜対象となる税外未収金債務＞

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

　　　　年　　　月　　　日

研修生等

住所

氏名

（参考様式１）

　市町村長名　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　誓　約　書

　私は、高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金交付要綱の規定を遵守し、独立または雇用就業するため、研修に励むことを誓約します。

　なお、交付要綱の規定により、当該補助事業を停止し、全部を返還することについて異議はありません。

　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　研修生

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

第２号様式（第14条関係）

第　　 号

　　　　　年　　月　　日

 高知県知事　　　　　　　様

 市町村長

高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業実施変更（中止・廃止）承認申請書

 　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　　第　　　　　号で補助金の交付の決定（又は変更の決定）がありました高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金について下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業補助金交付要綱第14条の規定により、申請します。

 記

１　事業区分

（１）短期研修事業

（２）研修環境整備事業

（３）研修者受入事業

（４）販路開拓支援事業

※事業区分を○で囲んでください。

２　変更（中止・廃止）の理由

３　変更（中止・廃止）の内容

４　補助金変更申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既 交 付 決 定 額 | 変 更 後 の 申 請 額 | 差 引 増 減 額 |
| 円 | 円 | 円 |

５　収支予算

事業の負担区分等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 補助対象経費 | 負　担　区　分 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 | 　　計 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| 短期研修事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　小　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研修環境整備事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研修者受入事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販路開拓支援事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

 (1) 収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 予　　算　　額 | 備　　　　考 |
| 県 補 助 金 | 　 |  |
| 一 般 財 源 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

 (2) 支出の部　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 予　　算　　額 | 備　　　　考（積算根拠等） |
| 短期研修事業 |  |  |
| 研修環境整備事業 |  |  |
| 研修者受入事業 |  |  |
| 販路開拓支援事業 |  |  |
| 計 |  |  |

６　添付書類

別記第１号様式の「８添付書類」に準じ、申立書など変更（中止・廃止）申請の説明に必要な書類を添付してください。

（参考様式２）

**申立書**

　　年　　月　　日

市町村長名　　　　　　　　　　　様

申立人　住所(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

(研修者)　氏名(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

私は、高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金交付要綱の規定を遵守し、独立または雇用就業するため、研修に励んできましたが、下記の状況となったため、研修を継続することができなくなりましたことを申し立てます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　（研修・県内での滞在）ができなくなる時期及び原因

　　　　　　年　　月　　日

２　その具体的状況や理由

３　今後の対応（予定）

第３号様式（第16条関係）

　第　　号

　　　　　年月日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

 市町村長

高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金実績報告書

　　年　　月　　日付け高知県指令　　　　　　第　　　号による補助金の交付の決定がありました通知に基づき、下記のとおり高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業を実施しましたので、高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金交付要綱第16条の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業区分

（１）短期研修事業

（２）研修環境整備事業

（３）研修者受入事業

（４）販路開拓支援事業

※事業区分を○で囲んでください。

２　事業の成果

３　収支決算

 (1) 収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 決　　算　　額 | 備　　　　考 |
| 県 補 助 金 | 　 |  |
| 一 般 財 源 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

 (2) 支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 決　　算　　額 | 備　　　　考（積算根拠等） |
| 短期研修事業 |  |  |
| 研修環境整備事業 |  |  |
| 研修者受入事業 |  |  |
| 販路開拓支援事業 |  |  |
| 計 |  |  |

４　収支決算

事業の負担区分等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 補助対象経費 | 負　担　区　分 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 | 　　計 |
| 交付決定額 | 実績額 | 交付決定額 | 実績額 | 交付決定額 | 実績額 | 交付決定額 | 実績額 |
| 短期研修事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　小　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研修環境整備事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研修者受入事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販路開拓支援事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 | 　 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

５　添付書類

・市町村の検査調書の写し

　 ・事業実施状況を確認することができる資料（様式自由）等

第４号様式（第16条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

 高知県知事　　　　　　 様

市町村長

　　年度高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金消費税控除税額等報告書

 　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　　　第 号で交付の決定がありました高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金について、高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金交付要綱第16条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業区分

（１）短期研修事業

（２）研修環境整備事業

（３）研修者受入事業

（４）販路開拓支援事業

※事業区分を○で囲んでください。

２　高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金交付要綱第17条の規定による補助金の確定額

 　　金 円

３　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額等

 金　　　　　　　　　円

４　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

 金　　　　　　　　　円

５　補助金返還相当額

 金　　　　　　　　　円

(注) 間接補助事業者別の内訳資料その他参考となる資料を添付してください。

第５号様式（第20条関係）

　　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　　　　　　高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金滞在活動報告書

　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業に関し、　　　　年度の滞在活動状況について、高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業補助金交付要綱第20条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１　長期研修修了者名

２　長期研修修了後の状況

※長期研修を受けた方の滞在活動報告など活動状況のわかる資料を添付してください。

(参考様式３）

　　　　　　　　　　　　　　　　**滞　在　活　動　報　告　書**

　　年　　月　　日

市町村長名　　　　　　　　　　様

住　　　所

 　　　　　　 氏 名

 電話番号

１　この一年間の主な滞在活動状況

　　・４月から６月まで

　　・７月から９月まで

　　・９月から１２月まで

　　・１月から３月まで

２　添付資料　（滞在活動状況を確認することができる資料・写真（様式自由）を添付してください。

（注）毎年度提出すること。